

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第99期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** タカセ株式会社

**【英訳名】** TAKASE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大宮司 典夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋一丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 島津 和人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋一丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 島津 和人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	4,483,692	4,655,186	9,051,496
経常利益又は経常損失( ) (千円)	36,931	28,421	18,905
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	78,429	13,791	31,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,133	1,655	48,416
純資産額 (千円)	6,816,826	6,746,821	6,861,816
総資産額 (千円)	9,473,207	9,745,436	9,791,863
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	7.81	1.38	3.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.0	69.2	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,957	148,575	33,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,426	73,680	124,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,487	147,238	120,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,751,908	2,936,331	3,027,578

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	5.83	1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

#### (1)業績の状況

##### 一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により企業業績や雇用環境の改善がみられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏季の天候不順による個人消費の停滞、急激な円安、さらには地政学的リスクや海外経済の下振れ懸念などにより、先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下がみられるほか、運賃仕入れコストの値上げ、燃料費の高止まり、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況となってきております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実および輸配送にかかる商品開発に取組み、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に最大限注力しつつ、業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、一部既存顧客に消費税増税前の駆け込み需要の反動による取扱物量の減少が見られたものの、新規顧客の導入と既存顧客の物流拠点拡大等に対処し、業務拡大を図ったことにより、前年同期と比較して3.8%増の46億55百万円の計上となりました。しかしながら、利益面におきましては、運賃仕入れコストの値上げ、労務コストの上昇、燃料費の高止まりなどによる費用増加のほか、国内物流拠点拡大と輸配送にかかる商品開発にともなう一過性の初期費用の計上を余儀なくされ、さらには、顧客の業務量拡大にあわせた業務品質の維持・向上に対処したため、労務費の増加をまねいてしまったことにより、営業利益は、黒字転換を図れたものの、16百万円（前年同期間は43百万円の営業損失）に止まりました。また、経常利益は28百万円（前年同期間は36百万円の経常損失）、四半期純利益は13百万円（前年同期間は78百万円の四半期純損失）となりました。

## 報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、一部既存顧客に消費税増税前の駆込み需要の反動による取扱物量の減少が見られたものの、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実により、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大を図ったことにより、営業収益は前年同期間と比較して4.8%増の45億68百万円となりました。また、営業総利益は、国内物流拠点拡大にともなう一過性の初期費用の計上や業務量の拡大にあわせた業務品質の維持・向上に対応したため、労務費の増加をまねいてしまったものの、営業収益の増加により、前年同期間と比較して17.8%増の4億50百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、輸配送にかかる商品開発の取組みにより、新規顧客の導入が図れたことから、営業収益は前年同期間と比較して9.0%増の5億55百万円となりました。一方で、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善に努めたものの、燃料費の高止まりやドライバー不足による費用増加のほか、輸配送にかかる商品開発にともなう一過性の初期費用が発生したことにより、前年同期間と比較して76.2%減の4百万円に止まりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して1.3%減の6億5百万円となりました。また、営業総利益は、労務コストの上昇が見られる中、作業の効率化に努めたことにより、前年同期間と比較して1.2%増の41百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円（0.5%）減少し、97億45百万円となりました。

この主な要因は、その他の流動資産が立替金の増加により89百万円増加した一方で、現金及び預金が97百万円、有形固定資産の合計が66百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円（2.3%）増加し、29億98百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が80百万円減少したものの、短期借入金が46百万円、未払法人税等が26百万円、その他の流動負債が23百万円増加したことによるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円（1.7%）減少し、67億46百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分に伴う期末配当金の支払により1億4百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億48百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが73百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1億47百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、29億36百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より91百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、1億48百万円（前年同期間は1百万円の支出）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の資金増29百万円（前年同期間は1億円の収入減）、減価償却費の資金増1億32百万円、未払消費税等項目の資金増46百万円ならびにその他項目の資金減94百万円のほか、法人税等の還付額34百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、73百万円（前年同期間対比0.7百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円（前年同期間対比27百万円の支出増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、1億47百万円（前年同期間対比2百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、ほぼ同額での短期借入金の借入および約定返済がある一方で、長期借入金の返済による支出20百万円のほか、配当金の支払額1億4百万円ならびに自己株式の取得による支出8百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
高瀬 正人	神奈川県横浜市港北区	321	3.04
高瀬 佳世子	神奈川県横浜市港北区	300	2.85
計		4,402	41.75

(注) 上記のほか当社保有の自己株式582千株(5.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,914,000	9,914	
単元未満株式	普通株式 49,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,914	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	582,000		582,000	5.52
計		582,000		582,000	5.52

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。  
 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 営業本部長	大宮司 典夫	平成26年7月1日
常務取締役 管理本部長	常務取締役管理本部長 兼国際業務総括部担当	島津 和人	平成26年7月1日
取締役執行役員 海外事業担当	取締役執行役員 営業本部国際営業担当	石渡 秀和	平成26年7月1日
取締役執行役員 営業担当兼メディア営業部長	取締役執行役員 営業本部国内営業担当 兼メディア営業部長	加地 雄次郎	平成26年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,036,578	2,939,331
受取手形及び売掛金	1,070,133	1,101,065
前払費用	40,117	51,135
原材料及び貯蔵品	11,858	11,760
繰延税金資産	77,432	70,011
未収法人税等	35,254	671
その他	130,695	220,677
貸倒引当金	214	233
<b>流動資産合計</b>	<b>4,401,855</b>	<b>4,394,420</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,202,719	8,207,852
減価償却累計額	6,051,767	6,137,630
減損損失累計額	104,535	104,535
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>2,046,417</b>	<b>1,965,687</b>
機械装置及び運搬具	2,085,231	2,072,975
減価償却累計額	2,006,369	1,970,073
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>78,861</b>	<b>102,901</b>
土地	1,574,272	1,574,272
その他	442,044	445,656
減価償却累計額	352,135	365,602
<b>その他（純額）</b>	<b>89,909</b>	<b>80,053</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,789,460</b>	<b>3,722,914</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	458,486	458,486
その他	95,130	89,452
<b>無形固定資産合計</b>	<b>553,616</b>	<b>547,938</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	509,746	515,114
繰延税金資産	193,523	200,922
その他	354,244	374,262
貸倒引当金	10,583	10,137
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,046,930</b>	<b>1,080,161</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,390,007</b>	<b>5,351,015</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,791,863</b>	<b>9,745,436</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	465,409	464,235
短期借入金	530,000	576,000
未払費用	127,049	146,403
未払法人税等	8,784	34,897
賞与引当金	64,922	71,448
役員賞与引当金	-	7,675
その他	106,974	130,435
<b>流動負債合計</b>	<b>1,303,140</b>	<b>1,431,094</b>
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	460,000	380,000

役員退職慰労引当金	96,854	105,055
退職給付に係る負債	570,052	582,464
固定負債合計	1,626,907	1,567,519
負債合計	2,930,047	2,998,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,562,845	2,471,692
自己株式	145,503	153,897
株主資本合計	6,721,191	6,621,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,479	92,936
為替換算調整勘定	51,144	32,241
その他の包括利益累計額合計	140,624	125,177
純資産合計	6,861,816	6,746,821
負債純資産合計	9,791,863	9,745,436

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	4,483,692	4,655,186
営業原価	4,054,183	4,165,366
営業総利益	429,508	489,820
販売費及び一般管理費	473,233	473,213
営業利益又は営業損失( )	43,724	16,606
営業外収益		
受取利息	454	468
受取配当金	13,813	18,495
受取賃貸料	2,015	2,003
その他	3,831	5,523
営業外収益合計	20,115	26,491
営業外費用		
支払利息	8,218	9,673
支払補償費	3,057	3,987
その他	2,045	1,015
営業外費用合計	13,321	14,676
経常利益又は経常損失( )	36,931	28,421
特別利益		
固定資産売却益	49	1,556
特別利益合計	49	1,556
特別損失		
固定資産除売却損	11,893	245
減損損失	51,917	-
特別損失合計	63,811	245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	100,692	29,732
法人税、住民税及び事業税	12,244	17,830
法人税等調整額	34,507	1,889
法人税等合計	22,262	15,941
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	78,429	13,791
四半期純利益又は四半期純損失( )	78,429	13,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	78,429	13,791
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,602	3,456
為替換算調整勘定	41,693	18,903
その他の包括利益合計	74,296	15,446
四半期包括利益	4,133	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,133	1,655
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	100,692	29,732
減価償却費	130,519	132,078
減損損失	51,917	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	290	426
賞与引当金の増減額( は減少)	3,048	6,526
役員賞与引当金の増減額( は減少)	13,850	7,675
退職給付引当金の増減額( は減少)	29,013	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	12,411
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,557	8,201
受取利息及び受取配当金	14,268	18,964
支払利息	8,218	9,673
固定資産除売却損益( は益)	11,843	1,310
売上債権の増減額( は増加)	87,949	30,932
たな卸資産の増減額( は増加)	72	98
仕入債務の増減額( は減少)	29,510	1,174
未払消費税等の増減額( は減少)	6,532	46,144
その他	60,810	94,684
小計	47,691	105,047
利息及び配当金の受取額	14,268	18,964
利息の支払額	7,340	9,555
法人税等の支払額	56,577	-
法人税等の還付額	-	34,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957	148,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
出資金の回収による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	37,945	65,601
有形固定資産の売却による収入	422	1,598
投資有価証券の取得による支出	24,571	-
貸付けによる支出	1,250	3,350
貸付金の回収による収入	370	705
その他の支出	17,502	13,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,426	73,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650,000	430,000
短期借入金の返済による支出	663,000	444,000
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	5,570	8,393
配当金の支払額	105,059	104,845
その他の支出	857	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,487	147,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,693	18,903
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	179,178	91,246
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,087	3,027,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,751,908	2,936,331

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報酬及び給与	187,356千円	183,777千円
賞与引当金繰入額	29,523千円	26,243千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円	7,675千円
退職給付費用	23,282千円	21,745千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,093千円	8,201千円
減価償却費	15,950千円	26,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,754,908千円	2,939,331千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	2,751,908千円	2,936,331千円

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,482	10.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,944	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,349,749	49,604	66,497	4,465,852	17,839	4,483,692
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,020	459,551	546,547	1,014,119	63,570	1,077,690
計	4,357,770	509,156	613,045	5,479,971	81,410	5,561,382
セグメント利益	382,199	18,684	40,617	441,501	8,745	450,246

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,483,692
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,077,690	
計	1,077,690	4,483,692
セグメント利益	20,737	429,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 20,737千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において51,917千円であります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,548,187	60,082	30,673	4,638,943	16,243	4,655,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,501	494,992	574,410	1,089,904	70,692	1,160,596
計	4,568,688	555,074	605,083	5,728,847	86,936	5,815,783
セグメント利益	450,370	4,448	41,094	495,913	10,442	506,356

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,655,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,160,596	
計	1,160,596	4,655,186
セグメント利益	16,536	489,820

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額 16,536千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	7円81銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	78,429	13,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	78,429	13,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,041	9,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。